

特車通行許可の審査の現状について

特車通行許可の迅速化に向けた主な取組み

< 自動化 >

自動審査が可能となる電子データの整備

国による電子道路情報データの代行整備やセンシング技術の活用により、電子データの収集を加速し、国による一括審査を推進 (H29.4 ~)

申請書自動チェック機能の追加

申請書に不備があれば自動で差し戻し (H31.4)

< 簡素化 >

審査内容の簡素化

自動審査に最低限必要な申請項目についてのみ内容を確認 (H30.1)

変更申請に対する審査の簡素化

経路等を追加する場合、変更部分についてのみ審査 (R1.6)

< その他 >

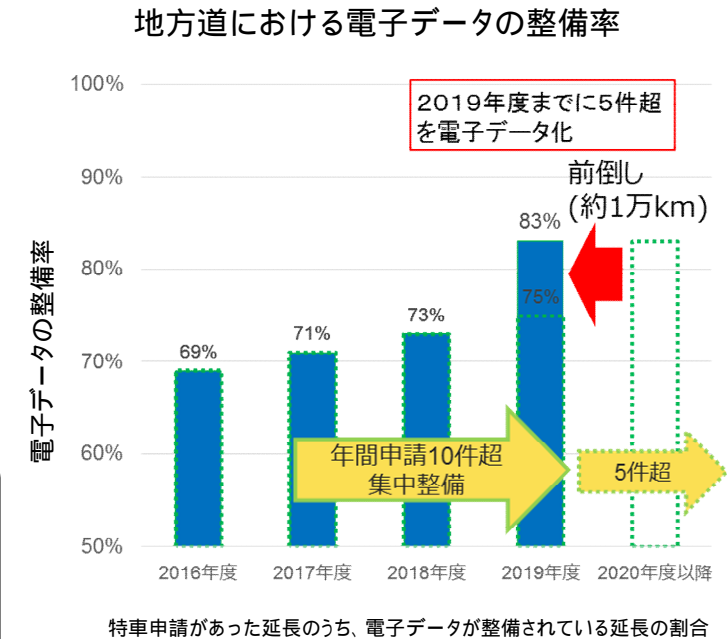
自治体支援体制の構築

地方整備局単位で都道府県等とプロジェクトチームを設置し、審査や便覧収録に活用可能なツール等を提供 (H30.5 ~)

審査に時間を要している地方自治体に対し個別支援 (H31.3 ~)

許可期間の延長

優良事業者について、当面の間、2年から4年に延長 (H31.4)

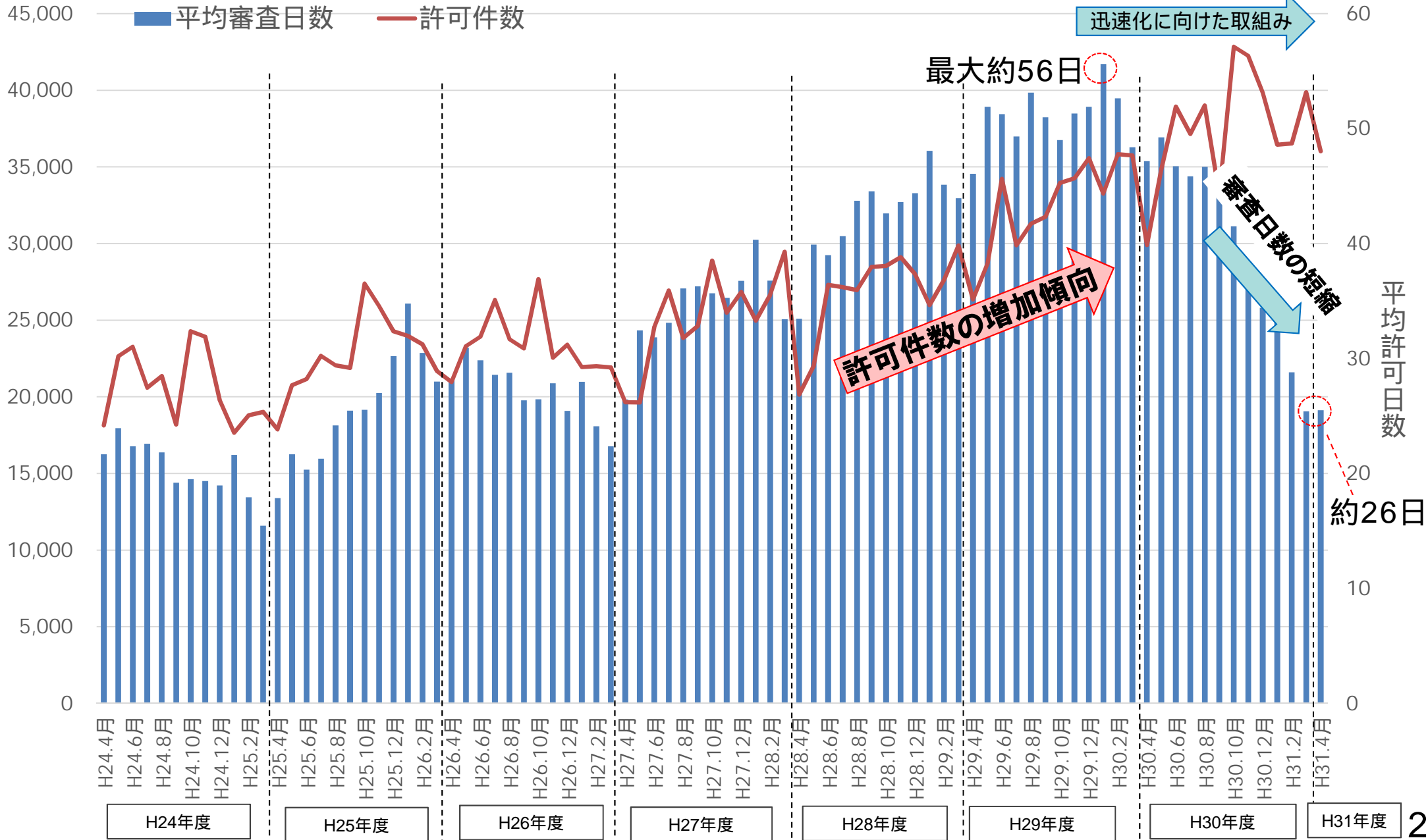


自治体に対する審査の研修 (プロジェクトチーム)



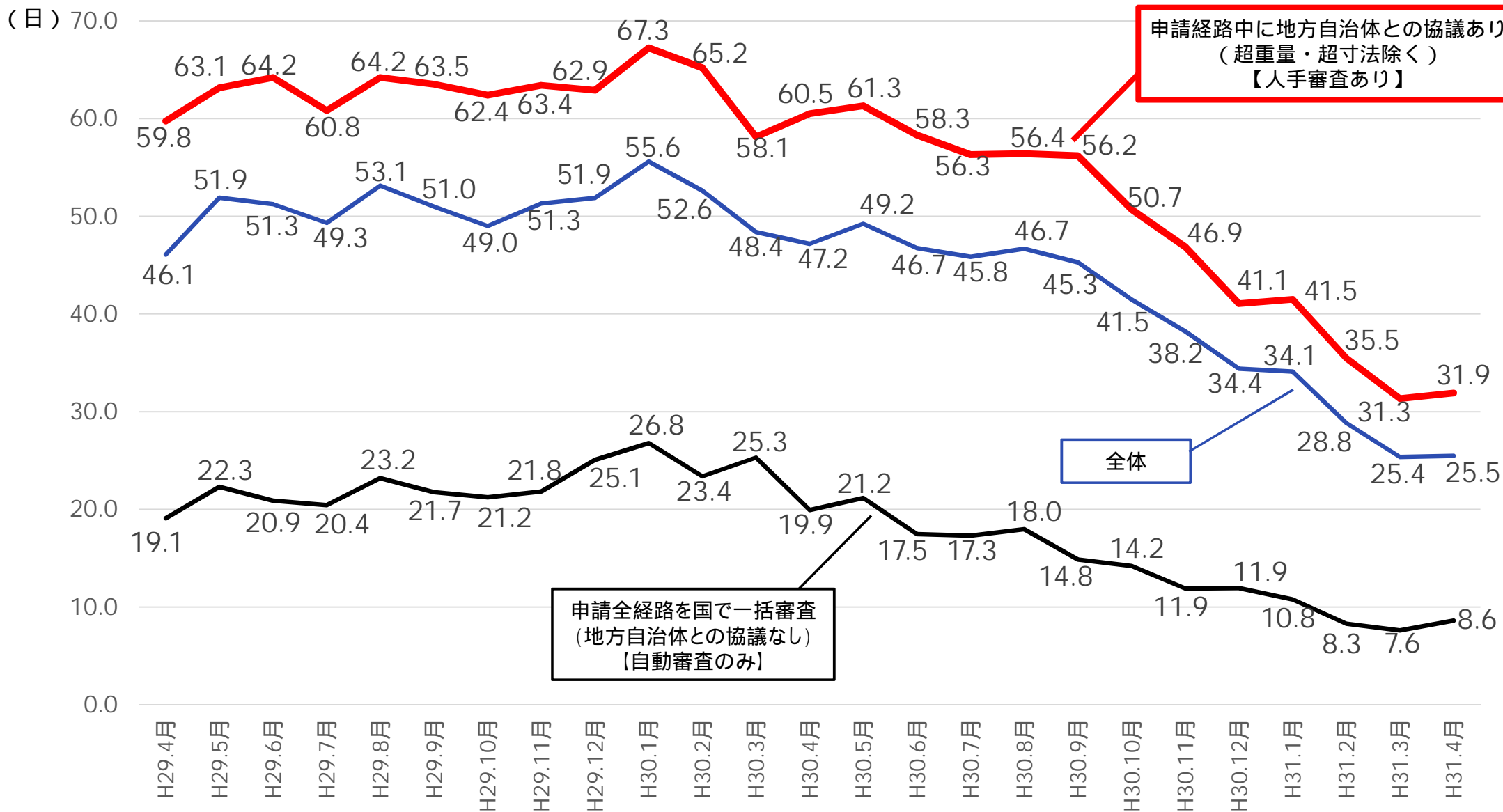
特車通行許可の審査日数の推移

迅速化に向けた取組みを開始して以降、審査日数が短縮



特車通行許可の審査日数の推移(自治体協議の有無別)

地方自治体との協議を必要とする審査に、依然、長期間を要している状況
引き続き、国による一括審査のためのデータ整備を進めるとともに、審査に時間を要している
地方自治体を個別支援



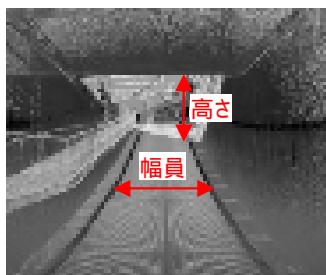
(参考) センシング技術を活用した電子データの収集

センシング技術により、電子化が遅れている地方管理道路等の情報を効率的に収集し、自動審査システムへ収録することで、審査を迅速化

センシング装置による計測



3次元データの収集



市道のアンダーパス部分



市街地部の市道

抽出

効率化

自動審査システム

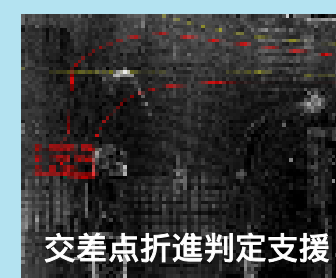
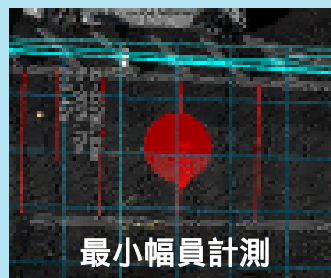
電子道路
情報データ
(道路情報便覧)

各地方整備局毎にセンシング機器を導入済み

今年度までに地方管理道路約4,000km分を取得予定

今後、効率的な便覧収録のためのツールの開発状況も踏まえ、追加を検討

便覧収録支援ツール(開発中)



(参考) 審査の実態

人手による確認作業が未だ大きなウエイトを占めている状況

